

「ちがいを乗り越え、多様性をエネルギーに

人と人の壁を取り払い、共助・共生社会を



新庁舎のシブヤフオント

「ヒッカピカの新庁舎だ！」

二三男くんは、渋谷駅周辺の大規模開発を驚きの眼差しで見上げながら、公園通りを上ってきました。その先に今年1月にオープンしたばかりの渋谷区役所の新庁舎が建っていました。

2015（平成27）年10月まで使われた旧庁舎は、ゆるくカーブを描くオシャレなデザインで親しまれました。しかし、次第に執務スペースが狭くなり、老朽化も進んだため新庁舎に建て替えられました。玄関を入ると、開放的なロビーが広がっていました。エスカレーターを上がって、2階には福祉関



庁舎のあちこちに散りばめられた「シブヤフオント」

連の窓口を集約し、手続き・相談をワンストップ化。3階には多くの区民が利用する申請・届出関連の窓口があり、各種の手続きを同じフロア内で済ませることが出来ます。二三男くんは、新庁舎のあちらこちらで見かけた「文字やグラフィック

ク」に気づきました。新庁舎の常設サインやインテリアに使用されているのは、「シブヤフオント」です。各フロアや部屋の案内表示に、それぞれ違ったシブヤフオントのパターンと文字があしらわれています。見た目がとても個性的で、ちょっと角度を変えると、あたたかさや親しみを感じて、カッコイイデザインに見えます。役所という硬いイメージから、楽しく明るい区役所のイメージづくりに一役買っています。

また、庁舎入口のコンベニアには、シブヤフオントプロジェクトの商品を販売するコーナーが設置されています。

このフオントは、渋谷区内の障害者支援施設と桑沢デザイン研究所のデザイン学生の協力で2016（平

成28）年度に生まれたものです。渋谷で暮らし、働く障害のある人の描いた文字や絵を、渋谷で学ぶ学生がデータ化してフオントやグラフィックとしてデザインしたものです。

区の基本構想で掲げた渋谷の未来像は「ちがいを ちからに 変える街。渋谷区」。一人ひとりが主役の渋谷区だからこそできるプロジェクトです。

「渋谷区が目指す街の未来を知りたい」

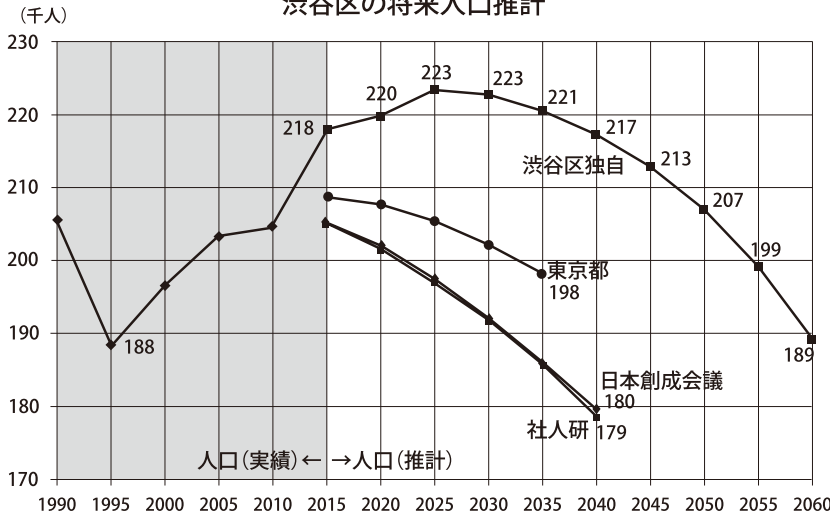
二三男くんはさっそく、6階にある区政資料コーナーを訪れ、『渋谷区まち・ひと・しごと創生総合戦略』を借りました。

社会増減が大きな影響

まずは、人口ビジョンから読み始



渋谷区の将来人口推計



めました。
渋谷区では、戦後人口が急増し、1965（昭和40）年に28万3730人とピークになった後、減少が続いていきましたが、1995（平成7）年を底に増加に転じて以降、増加傾向にあります。2015（平成27）年には人口が21万8091人に達しました。

渋谷区では、2000（平成12）年度以降、転入が転出を上回っており、出生と死亡は均衡しています。つまり、自然増減より社会増減が総人口に比べて大きな影響を持つていることが分かります。

人口構造は国全体と比較して、少子化傾向が強、高齢化傾向は弱くなっています。また、生産年齢人口の割合が大きくなっています。1995（平成7）年から10〜29歳の割合が減少、30〜44歳の割合が増加しています。

合計特殊出生率は、全国と比較して低い水準で推移しているものの、過去10年間（2005〜2014年）で0・32ポイント上昇し、強い回復傾向を示しています。2014年の合計特殊出生率は、1・02です。

区独自の将来人口推計

将来人口の独自推計では、2025年から総人口は減少に転じ、2060年には1965年以降の最少人口であった1995年人口に近い数字となります。

また、年齢区分別に見ると、2025年までは総人口の微増傾向

がありつつも、75歳以上の人口が増加し始め、2025年頃からは総人口の緩やかな減少と、65歳以上の人口の急上昇が始まると考えられています。2055年には総人口が20万人を下回り、高齢化率（65歳以上）が40%を超え、ピークを迎えます。2060年になると、総人口は2015年の86%になり、高齢化率（65歳以上）は微減を始めますが、後期高齢化率（75歳以上）は上昇を続けます。

人口ビジョンでは、こうした分析を踏まえ、区が目指すべき将来人口の方向性として、①2060年までに20万人程度の人口を維持する②2025年までに合計特殊出生率1・34を実現、2040年までに国民希望出生率1・8を実現③2025年までは年500人前後の社会移動増、2030年以降についても転出入均衡を実現——としています。

3つの基本目標と重点対策

続いて、総合戦略を読み進めました。渋谷区は、「人口ビジョン」と渋谷区の特徴である「国際性」「手厚

い子育て支援」「ダイバーシティへの取り組み」を生かし、「にぎわいを創出する魅力あるまちづくりの推進」「産みやすく、育てやすく、預けやすい まち 渋谷」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」の3つの基本目標を設定しました。

「基本目標1 にぎわいを創出する魅力あるまちづくりの推進」では、「都市としての機能を向上させ、魅力を生み出し続けることで、国際都市としてのさらなる発展を目指します」としています。

重点対策としては、「渋谷駅周辺整備」「インバウンド対策」「産業振興」「創業支援」を挙げています。

「基本目標2 産みやすく、育てやすく、預けやすいまち 渋谷」では、「合計特殊出生率を継続して上げていくために、子育ての過程を切れ目なく支援することにより、一人ひとりの子どもが健やかに育ち、社会の一員として成長することができ環境を整備します」と述べています。

重点対策としては、「保育施設の整備」「切れ目のない子育て支援の構築」「子どもの貧困対策」を掲げました。



障害者や福祉に対する意識のバリアを取り除く「超福祉展」(2018年)

「基本目標3 ダイバーシティ&インクルージョンの推進」では、「国籍・年齢・性別・障害等で区別することなく、多様な人々が活躍できる環境を整備し、互いを理解し、受け入れるための意識改革の実現に資する施策を推進することで、まちの活性化を図ります」としました。

重点対策には、「ダイバーシティとインクルージョンの啓発による意識改革の実現」「障害者等の地域生活支援策の充実」「多様な世代の社会参加の推進」「グローバル社会にはばたく子どもの育成」を挙げてい

ます。

さらに、一三男くんは具体的な施策を調べてみることにしました。

福祉の固定観念を変えた「超福祉展」

正式名称は「2020年、渋谷。超福祉の日常を体験しよう展」。障害者を始めとするマイノリティや福祉そのものに対する「意識のバリア」を取り除こうと、2014（平成26）年から毎年11月の1週間、渋谷ヒカリエを中心に開催が続いているイベントです。思わず「カッコイイ」「カワイイ」と使ってみたくなるデザイン、大きなイノベーションを期待させてくれる「ヤバイ」テクノロジーを備えたプロダクトの展示・体験に加え、従来の福祉の枠に収まらない魅力的なプレゼンターたちが登場するシンポジウムや多彩なワークショップなど、様々な企画を展開してきました。

車いすと言えば、「身体の不自由な人の乗り物」という負のイメージを持ちがちです。行政にとって福祉は、まだ「手を差し伸べる」という固定観念が強いのが現状です。



多くの人には、障害者を始めとしたマイノリティや福祉に対する「意識のバリア」があります。「超福祉展」は、従来の福祉のイメージにありがちな、「ゼロ以下のマイナスである『かわいそうな人たち』をゼロに引き上げようとする」ではなく、全員がゼロ以上の地点にいて、混ざり合っていることを当たり前と考えます。

ハンディキャップのある人、障害者が健常者よりも「カッコイイ」「カワイイ」「ヤバイ」と憧れられるような未来を目指し、「意識のバリア」を「憧れ」へと転換させる心のバ

アフリー、意識のイノベーションを「超福祉」と定義しています。

2014（平成26）年に第1回を開催し、1万3600人が来訪。回を重ねるごとに来訪者も増えていきます。会場は渋谷ヒカリエを中心に渋谷の街全体へ広がっています。

「ダイバーシティ&インクルージョン」にふさわしい渋谷ならではの取り組みです。

地域が支える「子どもテーブル」

こうした人と人のある壁を取り払う努力は、子ども向けの施策でも行われています。「子どもテーブル」は、地域の大人が食事だけでなく学習支援やワークショップを通じて子どもたちの支援と新しい知恵・体験を提供する居場所事業です。

テーブルを囲んで、みんなで一緒にごはんを食べる。お絵かきやゲームを楽しんだり、おやつを食べながらおしゃべりする。一見、子どもの居場所事業ですが、この事業はそこにとどまりません。

子どもテーブルを運営するのは、地域のボランティアや有志です。そ



こどもテーブルの総本山となる「景丘の家」

ここに渋谷区内の企業が様々な支援を行っています。

このこどもテーブルは、地域の力、地域の絆で支えられています。一つのテーブルには、子どもと大人が集まります。学校や家にはない出会いが生まれ、子どもが育つ場所、地域コミュニティの力を育てる場所にもなります。

現在では70カ所でこどもテーブルが開催されています。参加人数は2017（平成29）年度が全体で約4千人、2018（平成30）年度は倍の8千人以上を見込んでいます。

2019（平成31）年3月に開設された「景丘の家」では、土間や囲炉裏、乳幼児スペースやスタジオなど、世代を超えた交流ができます。キッチン&ダイニングスペースでは週2〜3回のこどもテーブル、様々なワークショップを開催し、子どもたちの居場所として活用しています。また、新たにこどもテーブルを始めた人の相談など、こどもテーブルの総本山として活動の強化を図っています。

1人1台のタブレット貸与

渋谷区では2017（平成29）年9月から、区内の公立小中学校に通う児童生徒に対して、1人1台のタブレットを貸与し、ICT教育を推進しています。

世界の情報化の急速な技術革新や、グローバル化の促進により、これからの児童生徒には、どんな時代においても主体的に課題解決を図り、生き抜いていくための能力「21世紀型能力」の獲得が必要です。違いを尊重し、受け入れ、協働し、感性や優しさ、思いやりを持って社会

や人と関わるなど、ますます多様化する社会で必要となるコミュニケーション能力や、主体的かつ他者と対話的に関わり学びを深めていく力も大切です。

そこで、児童生徒に1人1台のタブレットを配布して、学校に限らず「いつでも、どこでも」学べる学習環境を用意し、子どもたちが21世紀型能力を身につけられる学びの場を提供しています。

子どもたち一人ひとりが主役になれる街を目指す渋谷区の意味を感じ、る施策です。

組織の壁も取り払う

二男くんは、改めて渋谷区役所の新庁舎を見ました。広々とし



タブレットを活用した授業

たオフィスには壁やパーテーションがなく、執務室全体を見渡すことができます。組織の壁を取り払い、縦割りをなくするのが狙いです。渋谷区の働き方改革です。

渋谷区の2019（平成31）年度予算は、「誰もが自分らしく生きられる共助社会・共生社会の実現」を掲げています。

二男くんは「渋谷区に集まる全ての人の多様性をエネルギーに変え、これからも持続的な発展を続けていくためには、障害者と健常者、大人と子ども、行政と民間といった人と人の壁を取り払い、誰もが主役になれる街をつくっていかなければなりません。渋谷区がこれまでの行政の固定観念にこだわらず、渋谷区の未来を描いていることが、施策の一つひとつから伝わった。『ダイバーシティ&インクルージョン』という言葉の意味が分かってきた」と満足げに語りました。

新庁舎を思う存分堪能した二男くん、「2020年に向って街が大きく変化している渋谷を歩いてみよう」と、公園通りを小走りで行っていききました。